

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト
コード番号 2694
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲吉 史泰
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川上 一郎
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.g-taste.co.jp>
TEL (022) 237-5566
配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,050	9.3	964	13.0	1,123	4.0	1,021	42.3
19年3月期	12,858	6.1	853	89.0	1,080	108.5	717	500.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	27	44	—	—	24.5	10.9	6.9
19年3月期	19	29	—	—	19.5	10.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 204百万円 19年3月期 一百百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	10,128	4,659	46.0	125 17
19年3月期	10,466	3,676	35.1	98 78

(参考) 自己資本 20年3月期 4,659百万円 19年3月期 3,676百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	586	918	△1,453	460
19年3月期	—	—	—	—

(注) 19年3月期は連結財務諸表を作成しているため、個別(非連結)のキャッシュ・フローは作成しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2 50	1 00	1 83	68	9.5	2.0
20年3月期	0 00	3 00	3 00	111	10.9	2.7
21年3月期(予想)	0 00	3 00	3 00	111	15.6	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	7,640	10.2	392 △15.6		539 0.8		297 △61.2		7 97	
通期	16,005	13.9	994 3.1		1,303 16.1		717 △28.6		19 27	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 37,248,000株 | 19年3月期 | 37,248,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 26,400株 | 19年3月期 | 26,400株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、従来連結子会社でありました株式会社グローバルアクトが平成19年5月1日より連結対象ではなくなりましたので、連結の業績予想は作成しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とする設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、緩やかな拡大基調で推移してまいりましたが、下半期以降、原油価格の一段の高騰の影響や、サブプライムローン問題を発端とする世界的な混乱などにより徐々に不透明感が増してまいりました。

外食産業におきましては、長期にわたり減少傾向にあった市場規模がようやく下げ止まり、回復の兆しが現れておりますが、競争の激化や原材料の高騰化など引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社は、前期に引き続き積極的な新規出店を計画的に行い売上高は前期比9.3%増の140億50百万円となりました。また、利益面では原油高騰による食材・資材の高騰の影響はありましたが、営業利益は前期比13.0%増加の9億64百万円、経常利益は前期比4.0%増加の11億23百万円となりました。さらに、所有していた固定資産を売却したことにより当期純利益は42.3%増加の10億21百万円となりました。

① 寿司部門

寿司部門は、顧客のニーズに応える旬の食材を積極投入する目的で、「平禄旨み祭り」、「平禄旬の舞」など45日周期のキャンペーンを積極的に年間通じて展開いたしました。しかしながら、8月に「平禄寿司仙台青葉エスパル店」が撤退した他、競争の一段の激化により既存店売上が前年比を下回りました。また、10月以降、4店舗を新規に出店いたしました。今期の売上高に対する効果は限定的となり、売上高は前会計年度比4.4%減の99億60百万円となりました。

② 居酒屋部門等

居酒屋部門におきましては、5月に株式会社グローバルアクトより当社が主に営業展開する北陸中越地区の15店舗を譲り受け、自社及びグループ会社の業態へのリニューアルを順次進めました。同様に、7月に株式会社ジー・ネットワークス（旧：株式会社パオ）より中越地区3店舗を譲り受けました。さらにFC加盟店より「とりあえず吾平」4店舗を譲り受けました。また、10月に「アントニオ猪木酒場」をオープンするなど、当会計期間において計26店舗を出店いたしました。一方、既存店においても「九州フェア」「収穫祭」「B級グルメ」などのフェアを展開した結果、売上高は前会計年度比69.5%増の40億90百万円となりました。

(2) 次期の見通し

当事業年度における運営体制、収益体制を維持しながら、顧客数の拡大及び店舗数の増加をテーマに取り組んでまいります。具体的には当事業年度に続き、旬の食材を積極的に導入するフェアの充実を図る他、新たに22店舗の出店を計画しております。一方、当事業年度に計上した固定資産売却益を見込んでいないことから、次期の見通しといたしましては売上高16,005百万円（前期比13.9%増）、営業利益994百万円（前期比3.1%増）、経常利益1,303百万円（前期比16.1%増）、当期純利益717百万円（前期比28.6%減）を見込んでおります。なお、4ページ（5）事業等のリスクに記載のリスク要因が考えられます。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金4億60百万円等で10億84百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が31億13百万円、無形固定資産が1億44百万円、敷金・差入保証金等の投資その他の資産が57億85百万円となり、固定資産合計で90億43百万円となりました。この結果、資産合計は101億28百万円となりました。

流動負債は短期借入金2億90百万円等28億98百万円、固定負債は長期借入金17億68百万円等25億71百万円となり、負債合計は54億69百万円となりました。

純資産の部は資本金8億97百万円等株主資本が46億57百万円、評価・換算差額等が1百万円となり、純資産合計は46億59百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、4億60百万円となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当会計年度において営業活動の結果得られた資金は、5億86百万円となりました。これは主に税引前当期純利益20億33百万円の計上、減価償却費4億36百万円、減損損失2億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当会計年度において投資活動により得られた資金は、9億18百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入13億80百万円、関係会社貸付金の回収による収入11億81百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当会計年度において財務活動の結果使用した資金は、14億53百万円となりました。主な要因は、長短借入による収入23億40百万円、長短借入金の返済による支出37億16百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期
自己資本比率 (%)	35.5	29.0	37.3	35.1	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	29.8	73.6	75.8	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	78.1	1.8	—	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	0.7	29.7	—	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成19年 3 月期のみ連結財務諸表を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当ならびに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

このような観点から、当期の期末配当金は1株あたり3円とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては現時点の予想として、今期同様に期末において1株当たり3円を計画しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から開示しております。

① 食中毒が発生した場合の影響

回転寿司部門についてF C店を含めて業界で始めて国際規格ISO9001の認証を取得しましたが、この世界基準の目的は、お客様満足と品質確保にあります。これをはじめとして衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

② 店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③ 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

④ 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦ 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

⑧ 異常気象の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 飲酒運転批判の影響

飲酒運転批判は全国的に高まっており、当社もこの運動に協力し、ドライバーにはアルコールを提供しないことと、飲酒した場合には、タクシー、運転代行の使用を遵守していただくこととしております。また、ノンアルコール飲料を取り揃えて飲酒運転の防止に取り組んでおります。しかし、こうした運動の浸透は、居酒屋店の来客数の減少をもたらすことになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

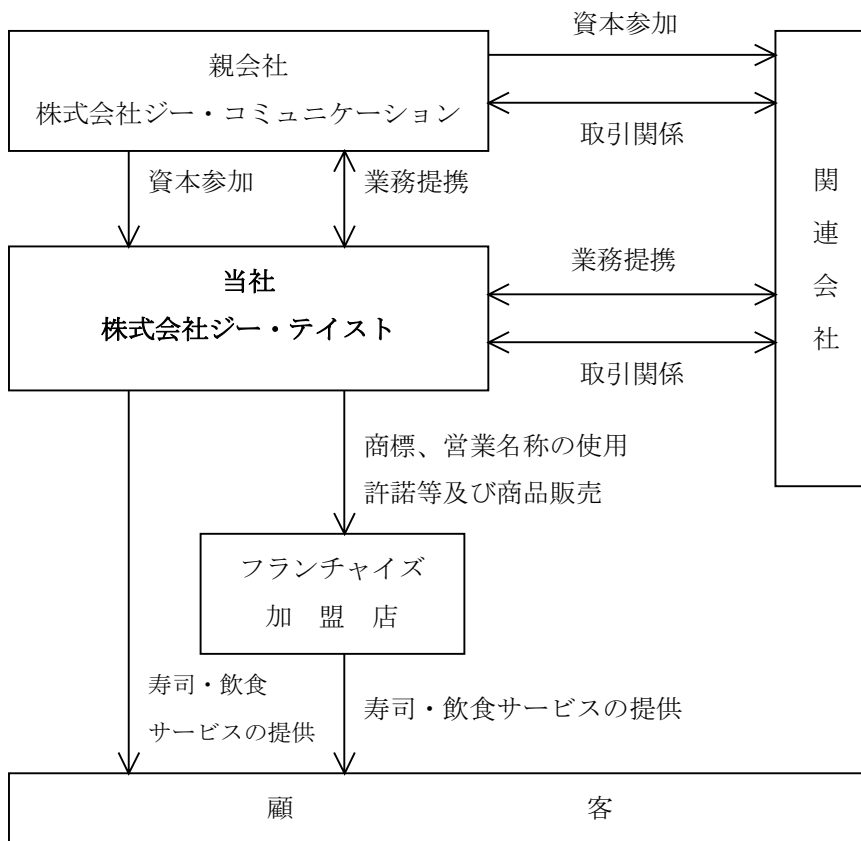
当社は回転寿司の「平禄寿司」と居酒屋の「とりあえず吾平」「アントニオ猪木酒場」「下駄や」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗運営をしております。

当社の事業内容及びフランチャイズ加盟店との位置付けは次のとおりであります。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は回転寿司や居酒屋の事業を通じて、お客様、フランチャイズのオーナー様、取引先の方々、地域の人々、そして従業員にいたる当社を支え取り巻く人々との共存共栄を目指します。そしてこのような関係がビジネス全般にわたり、より深まっていけるよう目指しております。この理念を共有した人々が正当に利益を享受しあうことを追及することが、関係者全体を活性化させ、更なる利益を生み出していくと考えております。この経営理念の下、サービスの原点が笑顔であること、そして品質、価格、真心でお客様の満足を得ることを基本理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、どれだけの資金を投入して、どれだけの資金を獲得できたかを最重要と考え、株主の皆様方からの出資分と、過去からの利益の内部留保分を合わせた資本合計を事業に投入し、どれだけの利益を生み出したかが分かる「株主資本当期純利益（ROE）」を重視しております。

また、売上高経常利益率の向上を目標とし、販売管理費の節減に努めるとともに、より利益率の高い業態にも進出を図って参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長らく縮小傾向にありました外食市場規模ですが、ようやく緩やかながら増加に転じて参りました。しかし来客数、単価、双方ともが上昇するには至っておりません。商品・サービスに対するお客様の要求は厳しくなっており、今後、更にお客様による選別が進んでゆくと考えられます。

このような環境の下、当社は、従来の回転寿司に加えて、平成17年8月に居酒屋「とりあえず吾平」を買収、新たに居酒屋部門に進出し、そのノウハウを基に、平成18年6月新業態「アントニオ猪木酒場」を開発いたしました。池袋、那覇の他、当会計年度において千葉県野田市、福岡県福岡市においてF C店を出店いたしました。また、直営1号店を平成19年10月に仙台市内にオープンいたしました。

さらに、ジー・コミュニケーショングループの株式会社グローバルアクト、株式会社ジー・ネットワークスより、当社の主要な営業基盤に展開する店舗を譲り受け、ライセンス契約に基づくグループ業態を運営することにより、より地域性にマッチした業態での店舗展開を可能にして、不採算店舗の再生等に取り組んで参りました。また、逆にジー・コミュニケーショングループ他社に対して、ライセンス契約により当社のF Cパッケージのノウハウを提供すること等、グループ各社のノウハウを共有することにより、当社の業容を短時間で拡大し、十分な利益を確保することが中長期の目標であります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の景気は企業部門の好調さが徐々に家計部門にも波及し、個人消費の回復が期待されるものの、外食業界における競争は引き続き厳しいものが予想されます。こうした中で当社グループにおきましては、以下の方針に基づき業績の拡大を図って参りたいと存じます。

第一に、当社が強みを持つ関東以北において、重点的に出店いたします。これにより経営資源を有効に活用し、当社の知名度を生かし、人材をこの地域に集中させることができます。

第二に、回転寿司部門、居酒屋部門ともにサービス力の向上を更に目指し既存店の売上高と収益性の向上を図ります。

また、寿司部門においては前期同様、旬の食材をつかった季節毎のキャンペーン、居酒屋部門においてもメニューの定期的な改変や、フェア等によりお客様の満足度を高めるための商品力の強化を進め、美味しさと新鮮さを武器に拡販を図ります。

第三に、F C事業を拡大して参りたいと存じます。F C事業は、収益面でもこれまで当社の経営を支える柱となつて参りましたが、当社の限られた経営資源の中でブランドを全国展開するにおいて、大きな効果があります。回転寿司、居酒屋の両部門ともに今後重点的に推進して参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		第48期 (平成19年 3 月31日)			第49期 (平成20年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 1		409,387	25.7		460,022	10.7	50,635
2. 受取手形		3,046	646		△2,400			
3. 売掛金		68,243	53,372		△14,870			
4. 売上預け金		77,082	69,688		△7,393			
5. 商品		11,172	10,294		△877			
6. 原材料		108,055	69,999		△38,055			
7. 貯蔵品		26,825	25,624		△1,201			
8. 前払費用		117,376	142,779		25,402			
9. 繰延税金資産		72,080	72,470		389			
10. 関係会社貸付金		1,802,835	149,234		△1,653,600			
11. その他		69,702	41,477		△28,225			
貸倒引当金		△77,415		△11,043		66,371		
流動資産合計			2,688,392			1,084,567		△1,603,824
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 2			41.3			30.7	
(1) 建物		3,970,299			3,486,224			
減価償却累計額		1,587,821	2,382,478		1,431,826	2,054,398		△328,080
(2) 構築物		470,308			492,956			
減価償却累計額		296,930	173,377		308,147	184,809		11,431
(3) 機械及び装置		274,290			283,937			
減価償却累計額		228,546	45,743		246,195	37,742		△8,001
(4) 車両運搬具		11,302			8,629			
減価償却累計額		10,588	713		8,248	381		△332
(5) 工具器具及び備品		983,584			1,043,369			
減価償却累計額		808,533	175,051		872,640	170,729		△4,322
(6) 土地	※ 2		1,550,315		665,418	△884,896		
(7) 建設仮勘定			—		300	300		
有形固定資産合計			4,327,680			3,113,778		△1,213,902

		第48期 (平成19年 3 月31日)			第49期 (平成20年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
2. 無形固定資産								
(1) のれん			103, 831			90, 278		△13, 553
(2) 借地権			1, 345			1, 249		△96
(3) ソフトウェア			28, 903			33, 994		5, 090
(4) その他			18, 063			19, 384		1, 321
無形固定資産合計			152, 143	1. 5		144, 906	1. 5	△7, 237
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			31, 678			17, 229		△14, 448
(2) 関係会社株式			1, 490, 281			1, 490, 281		—
(3) 出資金			4, 860			4, 860		—
(4) 長期貸付金			15, 870			11, 482		△4, 387
(5) 長期前払費用			38, 470			49, 679		11, 208
(6) 繰延税金資産			150, 246			—		△150, 246
(7) 敷金及び差入保証金			1, 563, 319			1, 920, 699		357, 379
(8) 関係会社長期貸付金			—			472, 576		472, 576
(9) 投資不動産			—			1, 825, 120		1, 825, 120
(10) その他			21, 904			31, 870		9, 965
貸倒引当金			△18, 680			△38, 528		△19, 848
投資その他の資産合計			3, 297, 952	31. 5		5, 785, 271	57. 1	2, 487, 318
固定資産合計			7, 777, 776	74. 3		9, 043, 955	89. 3	1, 266, 179
資産合計			10, 466, 168	100. 0		10, 128, 523	100. 0	△337, 645

		第48期 (平成19年 3 月31日)			第49期 (平成20年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			458,384			453,825		△4,559
2. 短期借入金	※ 2		900,000			290,000		△610,000
3. 1 年内返済予定の長期 借入金	※ 2		870,000			844,000		△26,000
4. 1 年内償還予定社債			40,000			10,000		△30,000
5. 未払金			160,396			148,920		△11,475
6. 未払費用			310,534			323,744		13,210
7. 未払法人税等			436,963			551,663		114,700
8. 未払消費税等			71,854			42,343		△29,510
9. 前受金			16,382			14,634		△1,748
10. 預り金			172,272			67,936		△104,336
11. 前受収益			24,832			95,286		70,454
12. 賞与引当金			—			41,095		41,095
13. 閉店損失引当金			—			5,238		5,238
14. その他			8,976			9,633		657
流動負債合計			3,470,596	33.2		2,898,323	28.6	△572,272
II 固定負債								
1. 社債			10,000			—		△10,000
2. 長期借入金	※ 2		2,509,000			1,768,500		△740,500
3. 預り敷金及び保証金			331,940			297,608		△34,331
4. 繰延税金負債			—			104,399		104,399
5. 退職給付引当金			154,795			122,055		△32,740
6. 役員退職慰労引当金			50,000			—		△50,000
7. 長期前受収益			247,603			150,707		△96,895
8. 負ののれん			—			117,509		117,509
9. その他			15,361			10,373		△4,988
固定負債合計			3,318,700	31.7		2,571,153	25.4	△747,546
負債合計			6,789,297	64.9		5,469,477	54.0	△1,319,819

		第48期 (平成19年 3 月31日)			第49期 (平成20年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			897, 128	8. 6		897, 128	8. 8	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		960, 426			960, 426			
資本剰余金合計			960, 426	9. 2		960, 426	9. 5	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		78, 085			78, 085			
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—			548, 448			
別途積立金		860, 000			860, 000			
繰越利益剰余金		880, 018			1, 315, 571			
利益剰余金合計			1, 818, 103	17. 4		2, 802, 104	27. 7	984, 001
4. 自己株式			△2, 199	△0. 0		△2, 199	△0. 0	—
株主資本合計			3, 673, 458	35. 1		4, 657, 459	46. 0	984, 001
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			3, 413	0. 0		1, 586	0. 0	△1, 826
評価・換算差額等合計			3, 413	0. 0		1, 586	0. 0	△1, 826
純資産合計			3, 676, 871	35. 1		4, 659, 045	46. 0	982, 174
負債純資産合計			10, 466, 168	100. 0		10, 128, 523	100. 0	△337, 645

(2) 損益計算書

		第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			12,858,566	100.0		14,050,840	100.0	1,192,274
II 売上原価								
1. 期首商品及び原材料 たな卸高		115,025			119,227			
2. 当期商品及び原材料 仕入高		4,832,704			5,040,261			
合計		4,947,729			5,159,489			
3. 期末商品及び原材料 たな卸高		119,227	4,828,502	37.6	80,294	5,079,194	36.1	250,692
売上総利益			8,030,063	62.4		8,971,645	63.9	941,581
III 販売費及び一般管理費	※2		7,176,200	55.8		8,007,016	57.0	830,815
営業利益			853,863	6.6		964,629	6.9	110,765
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16,756			28,055			
2. 受取配当金		249			245			
3. 不動産賃貸料	※1	131,840			180,509			
4. 受取販売手数料		185,059			88,355			
5. 雑収入		30,657	364,563	2.9	47,992	345,158	2.4	△19,404
V 営業外費用								
1. 支払利息		45,046			52,347			
2. 社債利息		813			225			
3. 不動産賃貸原価		70,728			106,356			
4. 投資事業組合運用損		3,799			6,617			
5. 雑損失		18,031	138,420	1.1	20,693	186,240	1.3	47,819
経常利益			1,080,005	8.4		1,123,548	8.0	43,542

		第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
Ⅵ 特別利益	※ 3	2, 906	2, 906	0. 0	1, 088, 982	1, 140, 181	8. 1	1, 137, 274
1. 固定資産売却益		—			4, 674			
2. 退職給付引当金戻入益		—						
3. 貸倒引当金戻入益					46, 523			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 4	18, 141	136, 424	1. 0	17, 751	230, 276	1. 6	93, 852
2. 原状回復費	※ 5	—			4, 568			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		50, 000			—			
4. 減損損失	※ 6	58, 555			202, 718			
5. 過年度給与		9, 727			—			
6. 閉店損失引当金繰入額		—			5, 238		1. 6	
税引前当期純利益			946, 488	7. 4		2, 033, 452	14. 5	1, 086, 964
法人税、住民税及び事業税		453, 200			756, 784			
法人税等調整額		△224, 602	228, 597	1. 8	255, 445	1, 012, 229	7. 2	783, 631
当期純利益			717, 890	5. 6		1, 021, 222	7. 3	303, 332

(3) 株主資本等変動計算書

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	897, 128	960, 426	960, 426	78, 085	860, 000	224, 164	1, 162, 249	△2, 199	3, 017, 604
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			－			△62, 036	△62, 036		△62, 036
当期純利益			－			717, 890	717, 890		717, 890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			－				－		－
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	－	655, 854	655, 854	－	655, 854
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	897, 128	960, 426	960, 426	78, 085	860, 000	880, 018	1, 818, 103	△2, 199	3, 673, 458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	5, 418	5, 418	3, 023, 022
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△62, 036
当期純利益		—	717, 890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2, 005	△2, 005	△2, 005
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2, 005	△2, 005	653, 848
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	3, 413	3, 413	3, 676, 871

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	897, 128	960, 426	960, 426	78, 085	—	860, 000	880, 018	1, 818, 103	△2, 199	3, 673, 458
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			—				△37, 221	△37, 221		△37, 221
固定資産圧縮積立金積立			—		552, 448		△552, 448	—		—
固定資産圧縮積立金取崩			—		△3, 999		3, 999	—		—
当期純利益			—				1, 021, 222	1, 021, 222		1, 021, 222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—					—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	548, 448	—	435, 552	984, 001	—	984, 001
平成20年3月31日 残高 (千円)	897, 128	960, 426	960, 426	78, 085	548, 448	860, 000	1, 315, 571	2, 802, 104	△2, 199	4, 657, 459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,413	3,413	3,676,871
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△37,221
固定資産圧縮積立金 積立		—	—
固定資産圧縮積立金 取崩		—	—
当期純利益		—	1,021,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,826	△1,826	△1,826
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,826	△1,826	982,174
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,586	1,586	4,659,045

(4) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,033,452
減価償却費		436,241
負のれん償却額		△21,583
退職給付引当金の増減額		△32,740
役員退職慰労引当金の増減額		△50,000
閉店損失引当金の増減額		5,238
貸倒引当金の増減額		△46,523
受取利息及び受取配当金		△28,301
支払利息		52,573
固定資産売却益		△1,088,982
固定資産除却損		17,751
減損損失		202,718
売上債権の増減額		10,060
たな卸資産の増減額		46,103
仕入債務の増減額		△4,559
賞与引当金の増減額		41,095
未払消費税等の増減額		△29,510
預り敷金・保証金の増減額		△29,023
その他		△254,394
小計		1,259,616
利息及び配当金の受取額		26,221
利息の支払額		△52,846
法人税等の支払額		△646,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		586,494

		第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△524, 152
有形固定資産の売却による収入		1, 380, 732
貸付金の回収による収入		1, 181, 024
敷金・保証金への支出		△115, 189
敷金・保証金の回収による収入		187, 640
無形固定資産の取得による支出		△20, 557
投資不動産の取得による支出		△934, 200
営業の譲受けに係る支出	※ 2	△379, 556
営業の譲渡による収入	※ 3	16, 086
投資不動産の賃貸による収入		180, 509
投資不動産の賃貸による支出		△46, 792
その他		△7, 418
投資活動によるキャッシュ・フロー		918, 124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		1, 890, 000
短期借入金の返済による支出		△2, 500, 000
長期借入金による収入		450, 000
長期借入金の返済による支出		△1, 216, 500
社債の償還による支出		△40, 000
配当金の支払額		△37, 483
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1, 453, 983
IV 現金及び現金同等物の増加額		50, 635
V 現金及び現金同等物の期首残高		409, 387
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	460, 022

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してお ります。 なお、投資事業組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価証券とみな されるもの)については、組合の営業に より獲得した損益の持分相当額を当期の 損益として計上し、組合の保有するその 他有価証券の評価差額金に対する持分相 当額を、その他有価証券評価差額金に計 上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法を 採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原 価法を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法を採用してありま す。ただし、居酒屋部門においては、最 終仕入原価法による原価法を採用してお ります。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用し ております。	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 20～34年 機械及び装置 6～9年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 20～34年 機械及び装置 6～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ22,074千円 減少しております。

項目	第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4. 繰延資産の処理方法 5. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年 3 月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,322千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度において役員の退職功労金に関する内規を整備したことに伴い、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上しております。この変更は、役員退職慰労引当金を引当計上する会計慣行が定着しつつあり、当事業年度において役員退職慰労金の内規が整備されたことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 これにより、税引前当期純利益が50,000千円少なく計上されております。 (4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。 なお、当事業年度において、支給見込額がないため計上しておりません。	(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。	(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しています。 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. ヘッジ会計の方法		

項目	第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 _____ (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,676,871千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	(投資不動産の計上区分の変更) 従来「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物」「土地」は、当中間会計期間より「投資不動産」として「投資その他の資産」に区分掲記する事に変更致しました。 また、従来営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しておりました投資不動産賃貸料及び投資不動産賃貸費用につきましては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸による支出」に区分掲記する事に変更致しました。 この会計処理の変更は、当期に投資不動産を取得したことにより、当社における賃貸取引の重要性が高まっている事に伴い、「投資不動産賃貸料」に係る資産及び収入、支出を区分掲記する事により、より明確な貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の区分を表示する為のものであります。 この処理の変更により、従来と同一基準によった場合と比較し、貸借対照表の「有形固定資産」は1,825,120千円減少致しましたが、「投資その他の資産」は同額増加しており、資産合計への影響はありません。 なお、従来と同一基準によった場合と比較し、損益計算書の営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益に影響はありません。

表示方法の変更

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高16,630千円)及び「商標権」(当期末残高114千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。 また「保険積立金」(当期末残高1,326千円)及び「会員権」(当期末残高12,999千円)につきましても、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 (損益計算書) 1. 原材料仕入高の計上区分の変更 従来製造原価明細書の材料費に計上していた原材料仕入高を、売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、前事業年度に行ったシャリ(酢飯)の加工の終了に伴い、製造原価明細書を作成しなくなったためであります。 またこれを機に、売上原価の内訳区分の見直しを行い、従来商品仕入高及び商品たな卸高として表示していたものを、商品と原材料とを合算して商品及び原材料仕入高、商品及び原材料たな卸高として表示しております。従来の方によった場合、期首商品たな卸高は6,956千円、当期商品仕入高は541,580千円、期末商品たな卸高は11,172千円であります。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(貸借対照表) _____ (損益計算書) _____

注記事項

（貸借対照表関係）

第48期 (平成19年3月31日)	第49期 (平成20年3月31日)																										
※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>460,229 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,230,767</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,690,996</td></tr> </table> ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,660,000</td></tr> <tr> <td>(1年以内の返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,960,000</td></tr> </table> 3. 財務制限条項 イ) 平成17年6月17日締結のコミットメントラインの契約に下記の条項が付されております。 各年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントを下回らないこと。 ロ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。	建物	460,229 千円	土地	1,230,767	計	1,690,996	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	1,660,000	(1年以内の返済予定分を含む)		計	1,960,000	※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>430,145 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>938,882</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,369,028</td></tr> </table> ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,280,000 千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内の返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,280,000</td></tr> </table> 3. 財務制限条項 イ) 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。	建物	430,145 千円	土地	938,882	計	1,369,028	長期借入金	1,280,000 千円	(1年以内の返済予定分を含む)		計	1,280,000
建物	460,229 千円																										
土地	1,230,767																										
計	1,690,996																										
短期借入金	300,000 千円																										
長期借入金	1,660,000																										
(1年以内の返済予定分を含む)																											
計	1,960,000																										
建物	430,145 千円																										
土地	938,882																										
計	1,369,028																										
長期借入金	1,280,000 千円																										
(1年以内の返済予定分を含む)																											
計	1,280,000																										

（損益計算書関係）

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は48.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.1%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>166,834 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>267,393</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>91,724</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,096,277</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>27,714</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>210,934</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>998,483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>362,877</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>184,869</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>453,956</td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td>135,041</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>93,136</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td>114,264</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>174,033</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>61,099</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>2,679 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>76</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>113</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>34</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,906</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,065 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>210</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,439</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,426</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,141</td></tr> </table>	運搬費	166,834 千円	広告宣伝費	267,393	役員報酬	91,724	給与手当	3,096,277	賞与	27,714	退職給付費用	66	厚生費	210,934	地代家賃	998,483	減価償却費	362,877	リース料	184,869	水道光熱費	453,956	衛生材料費	135,041	租税公課	93,136	管理諸費	114,264	備品消耗品費	174,033	貸倒引当金繰入額	61,099	建物	2,679 千円	構築物	76	車両運搬具	2	工具器具及び備品	113	ソフトウェア	34	計	2,906	機械及び装置	2,065 千円	車両運搬具	210	工具器具及び備品	1,439	商標権	10,000	ソフトウェア	4,426	計	18,141	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>関係会社からの不動産賃貸料</td><td>48,890 千円</td></tr> </table> ※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は48.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.8%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>3,500,379 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,248,910</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>583,928</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>385,857</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>333,658</td></tr> <tr><td>資材消耗品費</td><td>265,750</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>264,058</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>245,125</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>144,345</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td>144,053</td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td>143,752</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>133,449</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>116,586</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>104,664</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,095</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>土地</td><td>1,088,931 千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>51</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,088,982</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>16,364 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>110</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>270</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>115</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>730</td></tr> <tr><td>土地</td><td>160</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,751</td></tr> </table> ※5. 原状回復費 撤退店舗の原状回復工事費であります。	関係会社からの不動産賃貸料	48,890 千円	給与手当	3,500,379 千円	地代家賃	1,248,910	水道光熱費	583,928	減価償却費	385,857	広告宣伝費	333,658	資材消耗品費	265,750	備品消耗品費	264,058	厚生費	245,125	リース料	144,345	管理諸費	144,053	衛生材料費	143,752	支払手数料	133,449	旅費交通費	116,586	租税公課	104,664	賞与引当金繰入額	41,095	土地	1,088,931 千円	会員権	51	計	1,088,982	建物	16,364 千円	構築物	110	機械装置	270	車両運搬具	115	工具器具及び備品	730	土地	160	計	17,751
運搬費	166,834 千円																																																																																																												
広告宣伝費	267,393																																																																																																												
役員報酬	91,724																																																																																																												
給与手当	3,096,277																																																																																																												
賞与	27,714																																																																																																												
退職給付費用	66																																																																																																												
厚生費	210,934																																																																																																												
地代家賃	998,483																																																																																																												
減価償却費	362,877																																																																																																												
リース料	184,869																																																																																																												
水道光熱費	453,956																																																																																																												
衛生材料費	135,041																																																																																																												
租税公課	93,136																																																																																																												
管理諸費	114,264																																																																																																												
備品消耗品費	174,033																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	61,099																																																																																																												
建物	2,679 千円																																																																																																												
構築物	76																																																																																																												
車両運搬具	2																																																																																																												
工具器具及び備品	113																																																																																																												
ソフトウェア	34																																																																																																												
計	2,906																																																																																																												
機械及び装置	2,065 千円																																																																																																												
車両運搬具	210																																																																																																												
工具器具及び備品	1,439																																																																																																												
商標権	10,000																																																																																																												
ソフトウェア	4,426																																																																																																												
計	18,141																																																																																																												
関係会社からの不動産賃貸料	48,890 千円																																																																																																												
給与手当	3,500,379 千円																																																																																																												
地代家賃	1,248,910																																																																																																												
水道光熱費	583,928																																																																																																												
減価償却費	385,857																																																																																																												
広告宣伝費	333,658																																																																																																												
資材消耗品費	265,750																																																																																																												
備品消耗品費	264,058																																																																																																												
厚生費	245,125																																																																																																												
リース料	144,345																																																																																																												
管理諸費	144,053																																																																																																												
衛生材料費	143,752																																																																																																												
支払手数料	133,449																																																																																																												
旅費交通費	116,586																																																																																																												
租税公課	104,664																																																																																																												
賞与引当金繰入額	41,095																																																																																																												
土地	1,088,931 千円																																																																																																												
会員権	51																																																																																																												
計	1,088,982																																																																																																												
建物	16,364 千円																																																																																																												
構築物	110																																																																																																												
機械装置	270																																																																																																												
車両運搬具	115																																																																																																												
工具器具及び備品	730																																																																																																												
土地	160																																																																																																												
計	17,751																																																																																																												

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
※ 6. 減損損失 58,555 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※ 6. 減損損失 202,718 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
山形県 山形市	店舗 (平禄寿司 山形 1 号店)	建物、構築物、工具器具、 備品及びリース資産他	岩手県 盛岡市	店舗 (平禄寿司 岩手盛岡南大通 店)	建物、構築物、機械装置、 工具器具及び備品、リース 資産
札幌市 白石区	店舗 (平禄寿司 札幌白石菊水元 町店)	建物、構築物、工具器具、 備品及びリース資産他	福島県 郡山市	店舗 (平禄寿司 福島郡山東店)	建物、構築物、機械装置、 工具器具及び備品、リース 資産
富山県 高岡市	店舗 (とりあえず吾平 富山高岡 四屋店)	建物、構築物、工具器具及 び備品	千葉県 野田市	店舗 (平禄寿司 千葉野田鶴奉店)	建物、構築物、機械装置、 工具器具及び備品
			宮城県 名取市	店舗 (平禄寿司 宮城名取北店)	建物、機械装置、工具器具 及び備品、リース資産
			宮城県 仙台市	店舗 (平禄寿司 仙台青葉上杉店)	建物、構築物、機械装置、 工具器具及び備品、リース 資産
			宮城県 仙台市	店舗 (平禄寿司 仙台青葉勝山店)	建物、構築物、工具器具及 び備品、リース資産
			富山県 高岡市	店舗 (おむらいす亭 富山高岡サ ティ店)	建物
			群馬県 前橋市	店舗 (とりあえず吾平 群馬前橋 店)	建物、工具器具及び備品、 ソフトウェア他
			埼玉県 伊奈町	店舗 (とりあえず吾平 埼玉伊奈 店)	建物、構築物、工具器具及 び備品、ソフトウェア
			千葉県 柏市	店舗 (とりあえず吾平 千葉柏店)	建物、構築物、工具器具及 び備品、ソフトウェア
			埼玉県 戸田市	店舗 (とじ屋 埼玉北戸田店)	建物、構築物、工具器具及 び備品、リース資産他
			栃木県 宇都宮市	店舗 (小樽食堂 栃木宇都宮店)	建物、構築物、工具器具及 び備品、ソフトウェア
当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。 店舗については、前事業年度 1 年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (58,555千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 46,539千円、構築物6,242千円、工具器具及び備品1,895千円、リース資産2,226千円、その他1,651千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。			当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。 店舗については、前事業年度 1 年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (202,718千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物154,930千円、構築物11,420千円、機械及び装置5,438千円、工具器具及び備品19,915千円、ソフトウェア5,776千円、リース資産4,011千円、その他1,225千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。		

(株主資本等変動計算書関係)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	8	17	—	26
合計	8	17	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、株式分割による増加であります。

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,221	—	—	37,221
合計	37,221	—	—	37,221
自己株式				
普通株式	26	—	—	26
合計	37,248	—	—	37,248

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,221	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,664	利益剰余金	3.0円	平成20年3月31日	平成20年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	460,022 千円
現金及び現金同等物	460,022
※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳	
株式会社グローバルアクトが運営しておりました15店舗を譲受けました。	
この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産	5,903 千円
固定資産	445,245
負のれん	△115,592
事業の譲受の対価	335,556
現金及び現金同等物	△2,118
差引:事業の譲受のための支出	333,437
株式会社ジー・ネットワークスが運営しておりました3店舗を譲受けました。	
この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	1,185 千円
固定資産	22,848
事業の譲受の対価	24,034
現金及び現金同等物	△427
差引:事業の譲受のための支出	23,606
株式会社Tパートナーよりフランチャイズ本部事業を譲受けました。	
この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	1,192 千円
のれん	22,307
流動負債	△21,000
固定負債	△2,500
差引:事業の譲受のための支出	—

第49期
(自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日)

株式会社ヤマウラが運営しておりました 3 店舗を譲受けました。

この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,312 千円
固定資産	43,900
負のれん	△23,500
事業の譲受の対価	22,712
現金及び現金同等物	△200
差引:事業の譲受のための支出	22,512

※ 3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

株式会社ジー・エデュケーションへ 4 校舎を譲渡いたしました。

この事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,462 千円
固定資産	15,324
のれん	75
事業の譲渡の対価	16,862
現金及び現金同等物	△776
差引:事業の譲渡による収入	16,086

(リース取引関係)

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)					第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器 具及び 備品	900, 890	647, 800	26, 704	226, 385	工具器 具及び 備品	704, 094	540, 324	28, 719	135, 051
その他	9, 140	5, 135	—	4, 005	その他	9, 140	6, 963	—	2, 176
合計	910, 031	652, 935	26, 704	230, 390	合計	713, 235	547, 287	28, 719	137, 228
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 128, 873 千円 1 年超 130, 046 千円 合計 258, 919 千円 リース資産減損勘定の残高 21, 437 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 77, 936 千円 1 年超 79, 018 千円 合計 156, 954 千円 リース資産減損勘定の残高 14, 992 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 164, 211 千円 リース資産減損勘定の取崩額 6, 567 千円 減価償却費相当額 155, 839 千円 支払利息相当額 5, 347 千円 減損損失 2, 226 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 126, 265 千円 リース資産減損勘定の取崩額 8, 558 千円 減価償却費相当額 120, 191 千円 支払利息相当額 3, 215 千円 減損損失 2, 113 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

第48期 (平成19年 3 月31日)

1. 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	442, 586	545, 868	103, 281
合計	442, 586	545, 868	103, 281

前事業年度は、有価証券関係（子会社株式及び関連会社で時価のあるものを除く。）について、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

第49期 (平成20年 3 月31日)

1. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	442, 826	388, 990	△53, 836
合計	442, 826	388, 990	△53, 836

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9, 291	10, 448	1, 157
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9, 291	10, 448	1, 157
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9, 291	10, 448	1, 157

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	1, 047, 455
(2) その他の有価証券 投資事業組合への出資	6, 781

（デリバティブ取引関係）

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ③ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当事業年度におけるデリバティブ取引は期末残高がないため、記載事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改訂に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

退職一時金につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第49期 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	122,055
(2) 年金資産（千円）	—
(3) 退職給付引当金 (1)－(2)（千円）	122,055

3. 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

第49期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第48期 （平成19年3月31日）	第49期 （平成20年3月31日）																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>30,047</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>31,087</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>7,542</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,403</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td><td>72,080</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>7,341</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>44,707</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td><td>5,419</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>62,506</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>20,190</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12,356</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td><td>152,521</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,275</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td><td>△2,275</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td>150,246</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	貸倒引当金繰入超過額	30,047	未払事業税	31,087	未払事業所税	7,542	その他	3,403	繰延税金資産（流動）計	72,080	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金繰入超過額	7,341	減価償却超過額	44,707	一括償却資産償却超過額	5,419	退職給付引当金繰入超過額	62,506	役員退職慰労引当金	20,190	その他	12,356	繰延税金資産（固定）計	152,521	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△2,275	繰延税金負債（固定）計	△2,275	繰延税金資産（固定）の純額	150,246	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>4,020</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>40,937</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>5,256</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>16,701</td></tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td><td>2,129</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,425</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td><td>72,470</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>14,900</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>117,981</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td><td>3,931</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>49,603</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,179</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>194,596</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△76,818</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td><td>117,778</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr> <td>土地・建物圧縮積立金</td><td>△221,092</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,086</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td><td>△222,178</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td>△104,399</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	貸倒引当金繰入超過額	4,020	未払事業税	40,937	未払事業所税	5,256	賞与引当金繰入超過額	16,701	閉店損失引当金	2,129	その他	3,425	繰延税金資産（流動）計	72,470	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金繰入超過額	14,900	減損損失	117,981	一括償却資産償却超過額	3,931	退職給付引当金繰入超過額	49,603	その他	8,179	小計	194,596	評価性引当金	△76,818	繰延税金資産（固定）計	117,778	繰延税金負債（固定）		土地・建物圧縮積立金	△221,092	その他有価証券評価差額金	△1,086	繰延税金負債（固定）計	△222,178	繰延税金負債（固定）の純額	△104,399
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	30,047																																																																																
未払事業税	31,087																																																																																
未払事業所税	7,542																																																																																
その他	3,403																																																																																
繰延税金資産（流動）計	72,080																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																	
貸倒引当金繰入超過額	7,341																																																																																
減価償却超過額	44,707																																																																																
一括償却資産償却超過額	5,419																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	62,506																																																																																
役員退職慰労引当金	20,190																																																																																
その他	12,356																																																																																
繰延税金資産（固定）計	152,521																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△2,275																																																																																
繰延税金負債（固定）計	△2,275																																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	150,246																																																																																
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	4,020																																																																																
未払事業税	40,937																																																																																
未払事業所税	5,256																																																																																
賞与引当金繰入超過額	16,701																																																																																
閉店損失引当金	2,129																																																																																
その他	3,425																																																																																
繰延税金資産（流動）計	72,470																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																	
貸倒引当金繰入超過額	14,900																																																																																
減損損失	117,981																																																																																
一括償却資産償却超過額	3,931																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	49,603																																																																																
その他	8,179																																																																																
小計	194,596																																																																																
評価性引当金	△76,818																																																																																
繰延税金資産（固定）計	117,778																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																	
土地・建物圧縮積立金	△221,092																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,086																																																																																
繰延税金負債（固定）計	△222,178																																																																																
繰延税金負債（固定）の純額	△104,399																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>3.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>4.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>△21.7</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>△5.8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	留保金課税	3.3	住民税均等割額	4.6	評価性引当額の増減額	△21.7	税務上の繰越欠損金	△5.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>3.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	留保金課税	2.2	住民税均等割額	2.6	評価性引当額の増減額	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																												
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																
留保金課税	3.3																																																																																
住民税均等割額	4.6																																																																																
評価性引当額の増減額	△21.7																																																																																
税務上の繰越欠損金	△5.8																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																
留保金課税	2.2																																																																																
住民税均等割額	2.6																																																																																
評価性引当額の増減額	3.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円
持分法を適用した場合の投資の金額	525,054千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	204,790千円

(関連当事者との取引)

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) は連結財務諸表提出会社であったため記載しておりません。

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーショ ン	名古屋市 北区	3,698,885	外食事業 の運営、 学習塾の 運営他	(被所有) 直接 54.44	兼任1名	業務運 営にお ける助 言、店 舗の施 工、備 品の購 入	資金の借入 (注2)	200,000	関係会社短 期借入金	—
								当社銀行借入 に対する債務 被保証(注3)	510,000	—	—
								店舗設備の 購入(注4)	1,117,399	未払金	10,245

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、平成19年7月に完済しており、期末に残高はありません。

3. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	江川進興	—	—	当社代表 取締役会 長(注2)	(被所有) 直接 4.35	—	—	当社の店舗賃 貸借に関する 債務被保証 (注1)	1,907/月	—	—

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 平成19年6月28日の株主総会を以て退任いたしておりますので当期末現在では関連当事者ではなく、なお
上記取引金額については、平成19年6月末時点のものとなっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 グローバル アクト (注2)	東京都 中央区	733,088	ちゃんこ料理 レストラン等 多業態の運営 及び F C 展開	34.73	—	当社 ちゃんこ料理 レストラン F C 運営本部資金の 援助オフィスの 賃貸借	—	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が平成19年5月1日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。

2. 取引内容及び取引金額につきましては、(4) 兄弟会社等に記載しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 グローバル アクト (注2)	東京都 中央区	733,088	ちゃんこ料理 レストラン等 多業態の運営 及び F C 展開	34.73	—	当社 ちゃんこ料理 レストラン F C 運営本部資金の 援助オフィスの 賃貸借	貸付金の回収 (注3(1))	1,181,024	関係会社 短期貸付金	149,234
										関係会社 長期貸付金	472,576
								家賃の受取 (注3(2))	48,890	前受収益	5,133
								土地、建物の 購入(注3(3))	707,000	—	—
								営業の譲受 譲受資産合計 負ののれん 譲受対価 (注3(4))	451,148 115,592 335,556	—	—
親会社の子会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋 市北区	100,000	個別指導塾 の運営及び F C 展開	なし	—	—	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注4)	630,000	— —	—
親会社の子会社	株式会社 ビー・サ ブライ	東京都 中央区	50,000	食品商社	なし	—	当社居酒屋 店舗食材の 仕入	食材の仕入 (注5)	3,656,124	買掛金	356,286

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が平成19年5月1日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 - (2) オフィスの賃貸料については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
 - (3) 土地建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
 - (4) 営業の譲受については、ちゃんこ料理レストラン15店舗の営業を譲受けたものであり、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。
4. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。
- なお、保証料の支払いは行っておりません。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(企業結合等)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は連結財務諸表提出会社であったため記載しておりません。

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
株式会社グローバルアクト
- ② 営業を譲り受ける企業の名称
株式会社ジー・テイスト(当社)
- ③ 営業譲渡する事業の内容
飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の関係会社である株式会社グローバルアクトと平成19年5月1日付けで、事業の一部譲り受け契約を締結いたしました。この取引は当社の主要な営業地域である、北陸・信越地区の店舗を譲り受け、株式会社グローバルアクトの経営基盤を東海・関東地区に集中させ、互いの経営資源を集中させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 98円78銭 1株当たり当期純利益金額 19円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 81円22銭 1株当たり当期純利益金額 3円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 125円17銭 1株当たり当期純利益金額 27円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	717,890	1,021,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	717,890	1,021,222
期中平均株式数(千株)	37,221	37,221

（重要な後発事象）

第48期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第49期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 重要な資産の譲渡 平成19年4月10日に下記の不動産（土地）をニチモ株式会社に売却いたしました。 （1）売却の目的 過去に鮮魚配送センターとして使用していた土地は配送業務を外注化した平成15年以降遊休状態でありましたので、これを売却し今後の新店舗建設資金等にあてることといたしました。 （2）物件所在地 東京都中央区勝どき4丁目 （3）土地面積 755.07㎡（実測） （4）売却金額 1,448,924千円 （5）売却相手先 ニチモ株式会社 （6）引渡し日 平成19年4月10日 2. 重要な営業の譲受け 平成19年4月27日の取締役会において、株式会社グローバルアクトより、同社が運営していた北陸・新潟地区のちゃんこ料理店15店舗を譲受けるための営業譲渡契約を締結することを決議し、同5月1日に譲受けました。 （1）譲受けの目的 子会社である株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域をすみ分けして、人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。 （2）譲受け店舗 ちゃんこ江戸沢の店舗15店舗 （新潟5、富山3、石川3、福井4） （3）譲受けの対価 329,613千円 （4）譲受け日 平成19年5月1日	――

第48期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
3. 子会社の合併 平成19年 5 月 1 日より株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が同日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。 (1) 株式会社ジー・コミュニケーションが取得した株式数 平成19年 4 月 1 日株式会社グローバルアクトとクラージュ株式会社との合併 73,882株 平成19年 5 月 1 日株式会社グローバルアクトと株式会社ダイニング企画との合併 6,612,000株 合計 6,685,882株 (2) 株式会社ジー・コミュニケーションの持株比率 37.0% (3) 当社の変更後の持株比率 34.5% (4) 異動日 平成19年 5 月 1 日	—————

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員異動

・退任予定取締役

取締役 小齋幸吉

取締役 稲吉正樹

・退任予定監査役

監査役 乗松康弘

・新任取締役候補

(常勤) 取締役 太田篤

(非常勤) 取締役 泉博士

泉博士氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 喜多壽彦

喜多壽彦氏は、社外監査役の候補であります。

③ 就任予定日

平成20年 6 月27日

(2) その他

部門別販売の状況

(単位：千円)

店舗形態		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
寿司部門	直営店売上	10,310,140	65.4	9,880,771	70.3
	FC向売上等	104,327	0.6	79,987	0.6
	小 計	10,414,468	66.0	9,960,759	70.9
居酒屋部門	直営店売上	2,032,202	12.9	3,633,815	25.9
	FC向売上等	381,340	2.4	456,266	3.2
	小 計	2,413,543	15.3	4,090,081	29.1
教育部門		30,554	0.2	—	—
中計		12,858,566	81.5	—	—
子会社売上		2,913,552	18.5	—	—
合計		15,772,118	100.0	14,050,840	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度の子会社売上は、連結会計期間の平成18年11月 1 日から平成19年 3 月31 日までを計算したものです。

3. 教育部門は、関連会社への営業譲渡のため、当事業年度は該当ありません。

4. 寿司部門には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」が入っております。

居酒屋部門には、「とりあえず吾平」「小樽食堂」「おむらいす亭」「ちゃんこ江戸沢」「しゃぶしゃぶすき焼き清水」「蟹の舞」「アントニオ猪木酒場」が入っております。